



# 米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—利上げペース鈍化を好感しダウ平均は昨年末株価を回復—

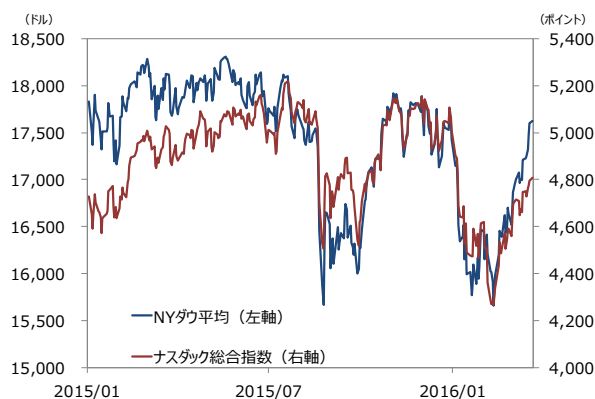
	前週終値	3月14日	3月15日	3月16日	3月17日	3月18日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,213.31	17,229.13	17,251.53	17,325.76	17,481.49	17,602.30	+388.99	+2.26%
騰落幅		+15.82	+22.40	+74.23	+155.73	+120.81		
S&P500	2,022.19	2,019.64	2,015.93	2,027.22	2,040.59	2,049.58	+27.39	+1.35%
騰落幅		-2.55	-3.71	+11.29	+13.37	+8.99		
ナスダック総合指数	4,748.47	4,750.28	4,728.67	4,763.97	4,774.99	4,795.65	+47.18	+0.99%
騰落幅		1.81	-21.61	+35.30	+11.01	+20.66		

### ＜先週の概況＞

先週の米国株式市場でダウ平均はすべての営業日で上昇し、株価は昨年末の終値を上回りました。連邦公開市場委員会（FOMC）後に示されたプロジェクションにおいて、FOMCメンバーの今年の利上げ回数予想が2回と昨年末から半減していたことで、今後の利上げペースが鈍化することが改めて意識されました。

なお、ダウ平均は21日月曜日も上昇し7日続伸を記録しています。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

## 米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.1	3.0	2.7%
S&P500	17.3	2.8	2.3%
ナスダック総合指数	20.2	3.5	1.3%

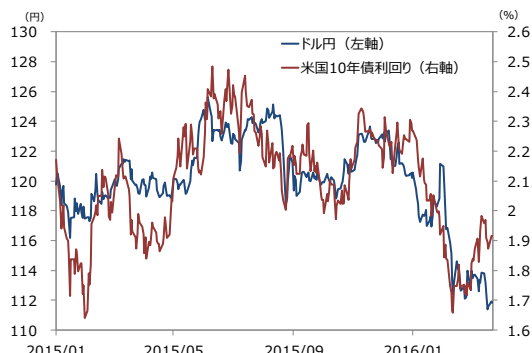
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年3月18日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

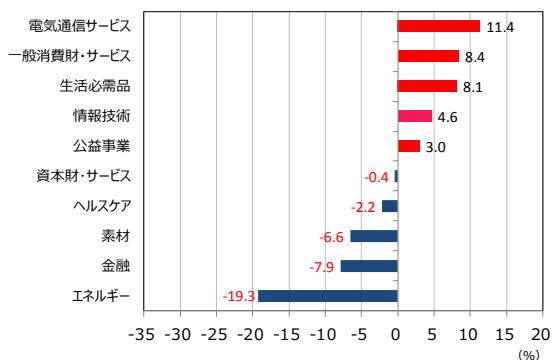
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

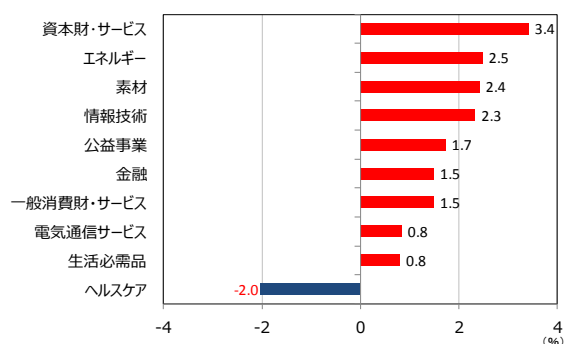
## 業種別リターン

S&P500 業種別昨年来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

## ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (3/14-3/18)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
BA	ボーイング	7.5
NKE	ナイキ	4.8
CAT	キャタピラー	3.7
AAPL	アップル	3.6
IBM	IBM	3.3
CVX	シェブロン	3.3
V	ビザ	3.0
AXP	アメリカン・エクスプレス	3.0
INTC	インテル	2.9
XOM	エクソンモービル	2.4

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (3/14-3/18)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
PFE	ファイザー	-3.4
MRK	メルク	-1.8
WMT	ウォルマート・ストアーズ	-0.3
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	-0.2

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

### <上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中26銘柄が上昇しました。一部の証券会社が1-3月期のiPhone販売が強含むと予想したことを受け、アップル(AAPL)が3%超上昇しました。WTI原油先物価格が40ドルを回復するなど原油価格上昇の流れを受けてシェブロン(CVX)やエクソンモービル(XOM)などがそれぞれ3%前後上昇しています。

### <下落>

リスクオフが後退したことを受け、ファイザー(PFE)やメルク(MRK)、ウォルマート(WMT)、ジョンソン・エンド・ジョンソン(JNJ)のディフェンシブ4銘柄が売られました。

## 先週発表された主な経済指標

### 連邦公開市場委員会 (FOMC)



ジャネット・イエレン FRB 議長  
写真は FRB ウェブサイトより

15日から16日にかけて開催された連邦公開市場委員会 (FOMC) では市場の予想通り利上げが見送られました。あわせて発表された FOMC メンバーの 2016 年末の FF 金利の見通しは、0.9%と昨年末の 1.4%から低下し、利上げペースが鈍化することがはっきりと示されました。また、声明文において海外の経済や金融状況がリスク要因として挙げられるなどマーケットに対して配慮している姿勢も示されました。

FRB の姿勢変化が鮮明となった FOMC の結果を受けドルは全面安となり、米国株は上昇しました。弱い経済状況の中で FRB が利上げを断行するというリスクが後退したことに市場が安心感を強めたとみられます。

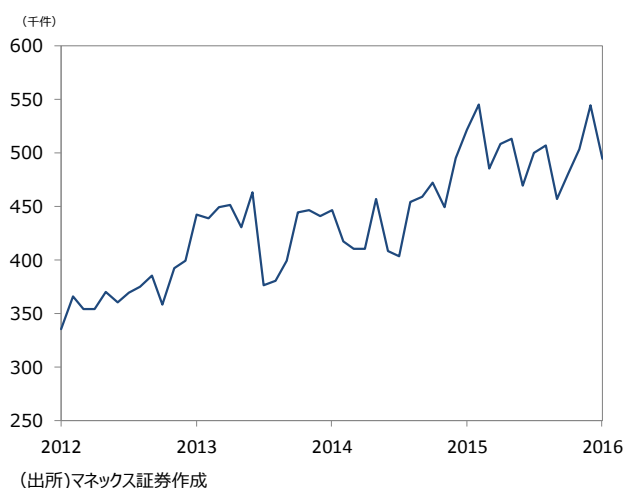
## 今後発表される主な経済指標

2月 新築住宅販売件数 (年率換算) 市場予想 51.0 万件 前月 49.4 万件

23日に2月の新築住宅販売件数が発表されます。1月の販売件数は前月から鈍化したものの、米国住宅市場は緩やかな回復を継続しています。

市場予想では2月は1月から販売が加速するとみられています。

新築住宅販売件数の推移



マーケットビューー—短期的な過熱感あり—

先週のマーケットビューーでは、FOMCの声明文がハト派的トーンなら株高、タカ派的トーンなら株安が見込まれると記しました。結果は経済指標欄でも記したようにハト派色の高い結果となったことから、ダウ平均は連日上昇を続けています。

米国経済が弱含むなかでの利上げ断行や原油価格の大幅下落など年初からの悪材料が徐々に解消する中、ダウ平均は足元まで7日続伸して昨年末の株価を回復と戻り基調を強めています。各地区連銀の発表している製造業指数も改善基調となっており、米国経済は徐々に好転の兆しを見せていることから、ひとまず今後の大幅な下落可能性はかなり低くなったとみています。

一方、短期的な株価調整には注意が必要です。筆者が独自に算出しているS&P500の騰落レシオは足元で170%近くまで上昇し、短期的な過熱感が出ています。いったんは1万7000ドル近辺までの株価調整に注意を払っておきたい局面です。

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

**ご留意いただきたい事項**

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会